

## 第七小学校・第九小学校の統合新校舎開校に向けた スケジュールの再検討

### 1 第七小学校・第九小学校の統合と新校舎開設

東大和市の小学校に通う児童の人数は、1980年頃の約8,100人をピークに、現在は約4,200人と半分近くまで減少している。また、小学校の大半は、建築から50年を経過しており、老朽化が深刻な状況である。

東大和市教育委員会では、以上の状況に対応するため、「東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針及び東大和市立小・中学校再編計画（令和2年7月）」、「東大和市学校施設長寿命化計画（令和4年1月）」を策定した。これらの計画に基づき、第七小学校と第九小学校を統合し、第七小学校の場所に新しい小学校（統合校）を開校する。

### 2 これまでの検討経過（統合検討会議）

新校舎を開校するに当たり、東大和市第七小学校・第九小学校統合検討会議を立ち上げ、新校舎の整備における基本的な考え方や方針を示す基本構想について検討を始めた。

東大和市教育委員会では、子どもたちの未来を見据えたとき、国際化やデジタル化が進展する社会において、教育の在り方も新たな局面を迎えており、子どもたち一人一人の可能性を伸ばし、新しい時代に求められる資質や能力を育成していくことが必要であると考えている。

また、学校施設の更新に当たっては、施設の老朽化といった課題や、新しい時代の学びに対応したICT環境の整備、バリアフリー化等に対応するとともに、地域コミュニティの核となる場としての役割を備えた学校施設の整備を行うことが必要であると考えている。

統合検討会議では、これらの考えをベースに据えて、第4回までの会議において、仮校舎、新校舎の形態をはじめ、基本構想策定に向けた検討を重ねてきた。

### 3 スケジュールの見直しと統合時期の検討

東大和市教育委員会において、統合検討会議でいただいた意見を具現化するための検討を進めたところ、以下の事項について見直しが必要になったことから、改めて検討を行った。

#### (1) スケジュールの見直し

上記2のご意見を踏まえ、仮校舎及び新校舎の平面計画について検討し、これらを具現化するために必要な予算額（工事費）を推計したところ、昨今の建築業界における資材価格や人件費の高騰、人手不足等により、学校施設長寿命化計画の策定時の額を大きく超えることが判明した。このため、新しい学校建設のコンセプトを踏まえ、統合検討会議でのご意見を可能な限り取り入れつつ、様々な工夫を凝らし、工事費の精査を行い、平面計画のイメージを作成した。この一連の

作業に時間を要したことから、基本構想の策定期間を延伸する必要がある、それに伴い、基本設計・実施設計・工事期間等、全体スケジュールを見直さざるを得ない状況となったものである。

スケジュールの見直し  
**新校舎開校時期 令和9年2学期 → 令和10年2学期**

(2) 統合時期の検討

上記(1)と併せて、児童への精神的な影響に対する配慮や教職員の負担軽減等を主な目的として、統合の時期を検討した。新校舎工事中、第七小学校の仮校舎を第九小学校敷地内に建設するが、同じ敷地内に二つの学校が混在することになると、第七小学校児童にとって、間借り状態での混在は肩身の狭い状況になることも推察される。一方で、新校舎工事完了後は、第九小学校の児童が第七小学校敷地内の新校舎に通うことから、逆の立場になる状況も予想される。短い期間で環境の変化が重なることは、児童や教職員にとって最適な状況ではないと考える。

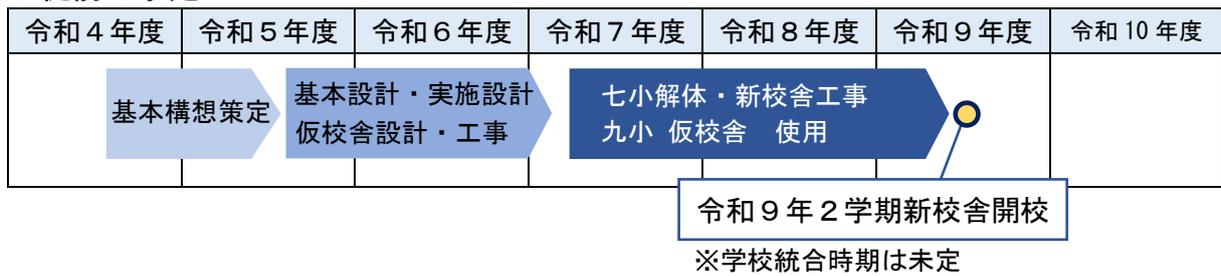
そこで、仮校舎使用時から両校を統合し、すべての児童が母校として等しく学校生活を送れるよう、また、すべての教職員が等しく職務に当たれるよう、統合時期を定めるものである。

その結果、新校の仮校舎は、既存の第九小学校校舎の共用が図られることで、新たに増築する校舎が必要最小限となる(資料4参照)。

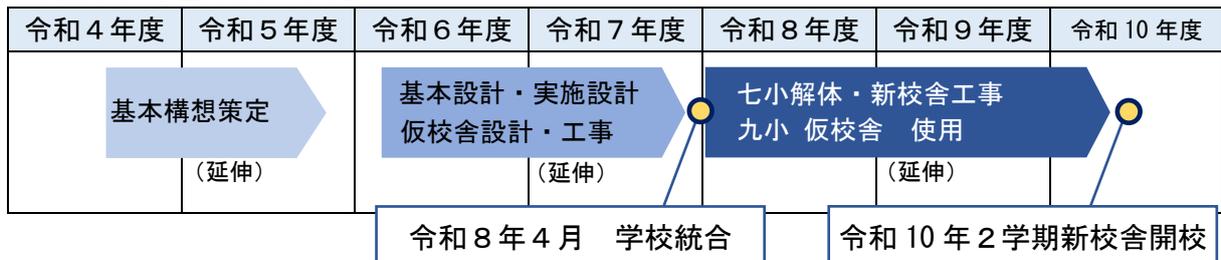
学校の統合時期  
**令和8年4月**

(3) 今後のスケジュール

※従前の予定



※開校時期延伸後の予定



※次回の統合検討会議は、令和5年10月中に開催したく、別途通知する。